

一般ごみのリサイクル率日本一を誇る大崎町のゴミ減量化・資源化の仕組みが、海を越えて広がっている。インドネシア・バリ島では3月まで、国際協力機構（JICA）の事業で支援が進む。過去3年間、町が指導した首都ジャカルタ近郊のデポック市では、町内企業が手掛ける中間処理施設と生ごみ堆肥化施設が、今夏にも稼働する見通しだ。町の訪問団に同行し「大崎システム」普及の現場を見た。

（見美川勝）

外国人に人気の観光地・バリ島。バリ州の州都デンプサル市に埋め立て処分場はあった。ビーチ沿いにホテルが立ち並ぶ南部のリゾート地ククタから6キロ余りのところだ。鼻をつく悪臭が漂う。面積は東京ドーム約7個分の32・5畝。生ごみやプラスチックごみなどが

観光地のごみ

約900トが運び込まれる。市の担当者は「何年持つかは新しい技術次第だ」と説明した。

一面に積み上げられていた。ごみを拾う近くの住民や、牛がごみを餌にする姿が目についた。1日

ごみ問題は、観光地のイメージを損ねかねない



次々に資源ごみが持ち込まれるインドネシア・バリ州クルンクン県の「ごみ銀行」



研究が新たな取り組みを生む例も出ている。バリ島東部農村地帯に位置するクルンクン県の村の

深刻な課題だ。「多くの苦情が寄せられている」と、州政府担当者は明かす。頼ったのが大崎町だった。徹底した分別・資源化で一般ごみを8割削減。デポック市での実績もある。2015年度、JICAの草の根技術協力事業で、大崎町での研修受け入れや現地支援が始まった。

資源ごみ回収場所に段ボールやプラスチックを持ち込むと、作業員が計量し、品目や重量、金額を記す。住民は換金したお金を振り込まれる「通帳」を持ち、必要なとき下ろせる。1年余りで千世帯以上が参加するまでになった。

当初10種類だった分別は売り先を確保し45種類に増えた。「ある意味、大崎町の先を行っている」。町住民環境課の中野伸一課長補佐(49)は評価する。

JICA事業ではバリ州に3モデル地区を設定。生ごみ資源化率などの目標を設け、集中支援

生ごみと草木を交ぜ、土着菌を利用して発酵を繰り返す。分別が徹底しないとできない。行政担当者らが住民説明会などを通じ、意識改革を促している。

またバリ島はヒンズー教徒が多く、「チャナン」と呼ばれるお供え物が街中で目立つ。大崎町の試算ではチャナンとその器、草木の分別回収だけで埋め立てごみを半分近く減らせるとの結果が出た。

3モデル地区の参加世帯は300程度で、人口400万人を越す州全体から見れば、わずか。取り組みは緒に就いたばかりだが、対象世帯を増やしデータを取ること、

ごみ減量化へ向けた道筋は少しずつ見え始めた。

イメージ悪化に危機感

広がる大崎システム インドネシアJICA支援

①